



平成30年3月27日

各 位

会社名	共栄タンカー株式会社
代表者名	代表取締役社長 高田 泰
	(コード番号 6463 東証第1部)
問合せ先	取締役総務部長 中嶋 靖
	(TEL 03-4477-7171)

(訂正) 「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年8月5日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容につきましては、平成30年3月27日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては平成30年3月14日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明のお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

【訂正後】



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 共栄タンカー株式会社
 コード番号 9130 URL http://www.kyoeitanker.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林田 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中嶋 靖 TEL 03-4477-7171
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,377	13.3	838	77.8	390	39.3	123	—
28年3月期第1四半期	2,982	△14.9	471	△23.2	280	△15.0	△1,721	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 468百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △1,595百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.23	—
28年3月期第1四半期	△45.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	65,199	10,075	15.5	263.47
28年3月期	63,050	9,759	15.5	255.22

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,075百万円 28年3月期 9,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 平成29年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,700	10.4	1,500	85.1	1,000	189.7	700	—	18.31
通期	13,000	3.9	2,700	42.8	1,700	103.4	1,200	16.4	31.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	38,250,000株	28年3月期	38,250,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,693株	28年3月期	9,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	38,240,307株	28年3月期1Q	38,241,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善が続いたものの、急速な円高進行や株価の不安定な動きを背景に個人消費や景況感が後退するなど、足踏み状態が続きました。海外においては、米国の個人消費が底堅く推移したものの、中国の景気減速や英国のEU離脱問題といった景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

海運市況は、大型原油船（VLCC）につきましては、各国の製油所の定期修理により市況が低調に推移する時期にもかかわらず、原油安の持続が中国の備蓄需要を喚起したことなどにより新造船供給圧力が懸念されるなか、WS60～70で安定的に推移しました。一方、石油製品船は、年始の勢いはなくなり新造船供給圧力の影響を受け、第1四半期を通してじり安な展開となりました。また、大型LPG船（VLGC）も、中国やインドのLPG需要の増加や米国のLPG輸出の拡大など需給の伸びはあるものの、強い新造船供給圧力により市況は低迷しました。ばら積船につきましても、船腹供給過剰に中国の景気減速が追い打ちを掛け、歴史的な低迷を続けております。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、昨年9月に市況に比べ割高となっていたばら積船“KT CONDOR”の定期用船契約を期限前解約するとともに、本年3月には高齢のVLGC“BENNY PRINCESS”を売船する一方、1月のVLGC“LEGEND PROSPERITY”およびばら積船“新石洋”の竣工により、船隊構成の整備・拡充に取り組んでまいりました。また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減にも全社を挙げて努めた結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は本年1月に竣工した上記VLGCおよびばら積船がフル稼働したことなどにより33億7千7百万円（前年同四半期比3億9千5百万円増）となりました。営業利益は上記ばら積船の期限前返船などにより8億3千8百万円（前年同四半期比3億6千6百万円増）、経常利益は3億9千万円（前年同四半期比1億1千万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17億2千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ21億4千9百万円増加し651億9千9百万円となりました。流動資産は、新規借入による現金及び預金の増加などにより17億4千7百万円増加し51億8千3百万円となりました。固定資産は、減価償却の進捗に伴い船舶が減少した一方で、新造船の建造により建設仮勘定が増加したことなどにより4億1百万円増加し600億1千6百万円となりました。

負債の部は、設備資金および運転資金の借入などにより前連結会計年度末に比べ18億3千3百万円増加し551億2千4百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し100億7千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,331,766	3,705,859
海運業未収金	6,586	4,762
立替金	34,650	43,991
貯蔵品	244,400	270,073
繰延及び前払費用	30,207	30,064
その他流動資産	788,402	1,128,831
流動資産合計	3,436,015	5,183,583
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	55,070,443	53,854,429
建物(純額)	21,615	21,065
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	3,891,484	5,490,277
その他有形固定資産(純額)	13,719	13,326
有形固定資産合計	59,045,234	59,427,070
無形固定資産	23,697	21,970
投資その他の資産		
投資有価証券	434,453	454,465
その他長期資産	111,762	113,423
貸倒引当金	△730	△730
投資その他の資産合計	545,486	567,159
固定資産合計	59,614,419	60,016,200
資産合計	63,050,434	65,199,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	268,180	205,803
短期借入金	6,535,286	5,403,286
未払費用	71,035	73,927
繰延税金負債	<u>37,882</u>	159,864
賞与引当金	47,475	11,129
役員賞与引当金	12,285	-
その他流動負債	625,471	940,945
流動負債合計	<u>7,597,616</u>	6,794,957
固定負債		
長期借入金	42,878,979	44,817,657
繰延税金負債	389,646	584,846
特別修繕引当金	688,968	793,201
退職給付に係る負債	279,279	274,848
その他固定負債	1,456,170	1,858,918
固定負債合計	<u>45,693,045</u>	48,329,472
負債合計	<u>53,290,662</u>	55,124,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	<u>7,029,661</u>	7,000,232
自己株式	<u>△2,676</u>	<u>△2,676</u>
株主資本合計	<u>10,395,679</u>	10,366,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,003	49,887
繰延ヘッジ損益	<u>△671,910</u>	<u>△340,783</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△635,906</u>	<u>△290,895</u>
純資産合計	<u>9,759,772</u>	10,075,354
負債純資産合計	<u>63,050,434</u>	65,199,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
海運業収益	2,982,439	3,377,651
海運業費用	2,326,979	2,346,556
海運業利益	655,460	1,031,094
一般管理費	183,916	192,670
営業利益	471,544	838,424
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,743	8,685
デリバティブ評価益	15,513	7,538
為替差益	36,862	-
その他営業外収益	13,293	10,020
営業外収益合計	69,412	26,244
営業外費用		
支払利息	250,783	262,387
為替差損	-	209,274
その他営業外費用	10,045	2,820
営業外費用合計	260,829	474,483
経常利益	280,127	390,185
特別損失		
用船解約損失引当金繰入額	2,009,404	-
特別損失合計	2,009,404	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,729,276	390,185
法人税等	△7,914	266,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,721,362	123,532
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△1,721,362	123,532

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△1,721,362</u>	<u>123,532</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,011	13,884
繰延ヘッジ損益	72,163	331,126
その他の包括利益合計	<u>126,174</u>	<u>345,010</u>
四半期包括利益	<u>△1,595,187</u>	<u>468,543</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△1,595,187</u>	<u>468,543</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。